

## 令和7年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (報道発表資料)

1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ） .....	1
2. 所得税等の確定申告書の申告状況 .....	2
・ e-Tax の利用状況等（トピックス1） .....	6
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2） .....	7
・ マイナポータル連携の推進（トピックス3） .....	8
3. 個人事業者の消費税の申告状況 .....	9
4. 贈与税の申告状況 .....	10
5. 参考資料 .....	12

# 1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ）

## 申告所得税及び復興特別所得税<sup>(※)</sup>

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は374万3千人（対前年比+0.8%）。  
そのうち申告納税額がある方は89万3千人（同+21.5%）、その所得金額は7兆8,694億円（同+8.8%）、申告納税額は6,564億円（同+8.0%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は8万5千人（同+6.9%）。そのうち所得金額がある方は5万7千人（同+6.7%）、その所得金額は9,846億円（同+11.1%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は19万9千人（同▲2.5%）。そのうち所得金額がある方は12万4千人（同+0.5%）、その所得金額は1兆1,180億円（同▲0.9%）。

## 個人事業者の消費税

申告件数は36万9千件（同+1.9%）、申告納税額は1,426億円（同+3.4%）。

## 贈与税

申告人員は8万6千3百人（同▲1.2%）。そのうち申告納税額がある方は6万1千1百人（同▲3.0%）、その申告納税額は822億円（同+28.0%）。

（注） 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

## 2. 所得税等の確定申告書の申告状況

－申告人員は 374 万 3 千人と、平成 28 年分以降緩やかな増加傾向で推移－

### 確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 374 万 3 千人（対前年比+0.8%）と、平成 28 年分以降、緩やかな増加傾向で推移しています。

### 納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 89 万 3 千人（同+21.5%）で、その所得金額は 7 兆 8,694 億円（同+8.8%）、申告納税額は 6,564 億円（同+8.0%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

### 所得者区分別の納税人員の状況

- 事業所得者

納税人員は 22 万 2 千人（同+31.9%）で、その所得金額は 1 兆 2,418 億円（同+17.0%）、申告納税額は 1,220 億円（同+12.7%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

- 事業所得者以外

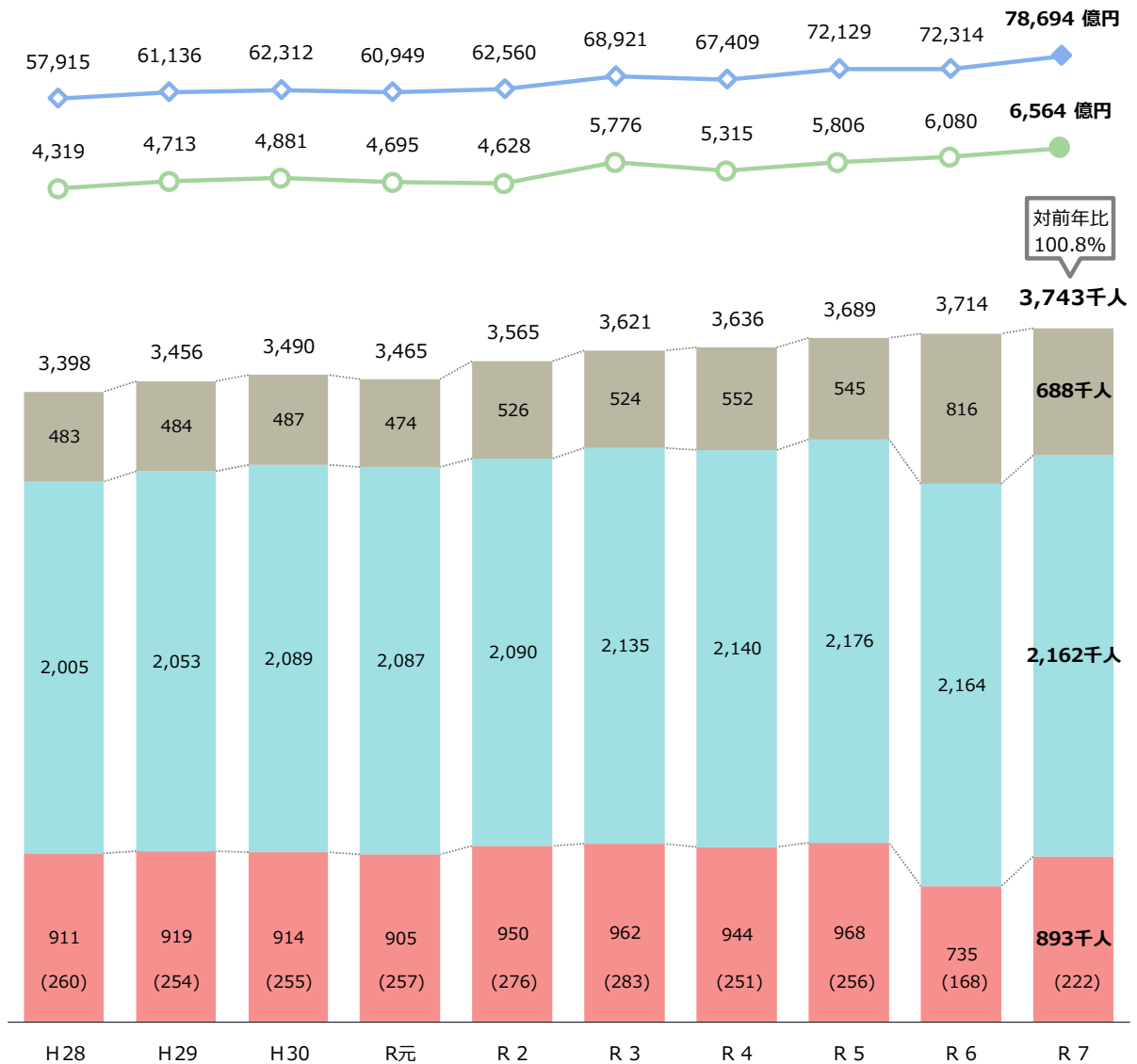
納税人員は 67 万 1 千人（同+18.4%）で、その所得金額は 6 兆 6,276 億円（同+7.4%）、申告納税額は 5,344 億円（同+6.9%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

## 《所得税等の申告状況の推移》

確定申告書の申告人員

■ 申告納税額がある方 ( ) は、うち事業所得者
 ■ 還付申告
 ■ 申告納税額がない方

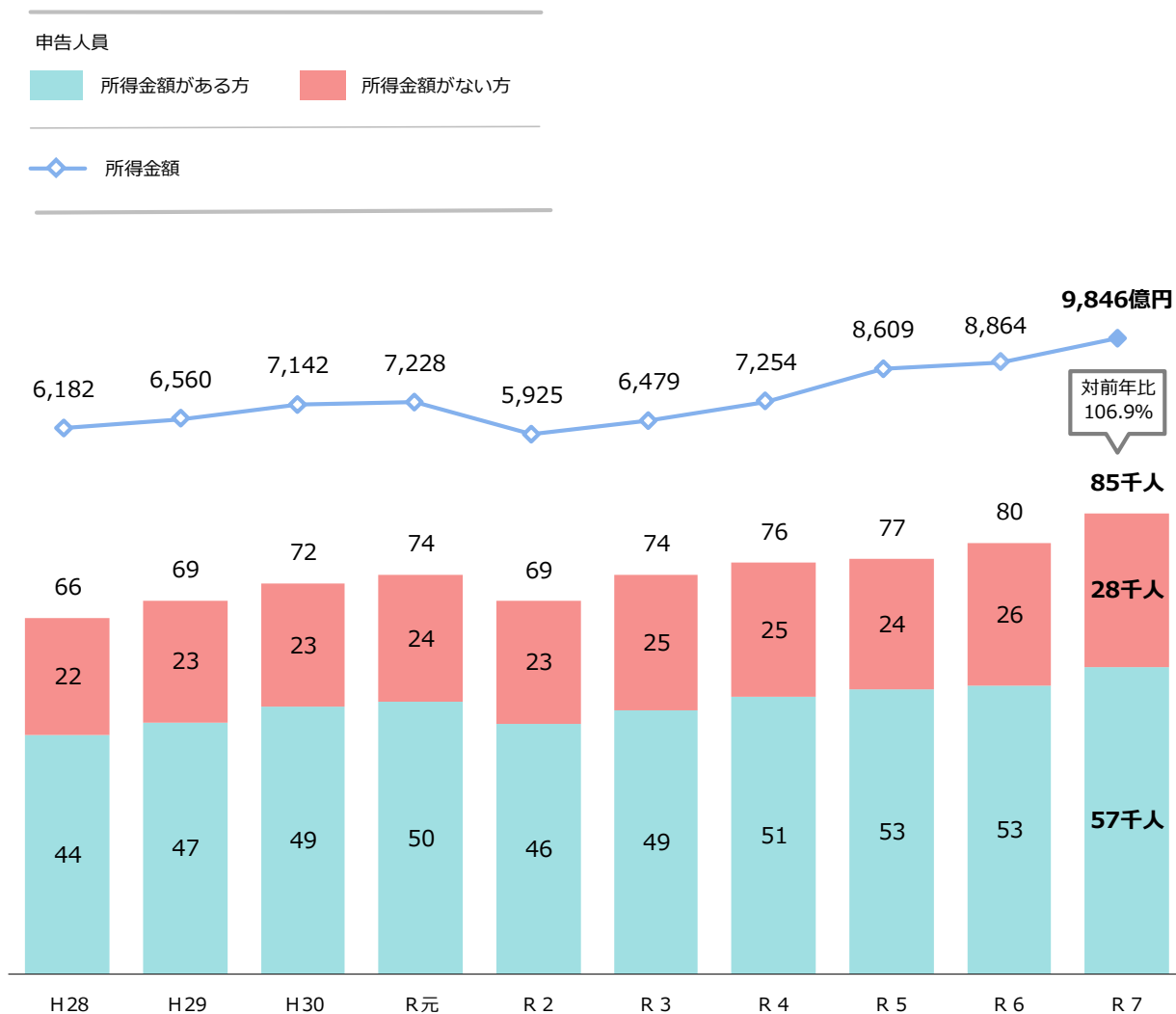
◆ 納税人員の所得金額
 ○ 申告納税額



## 土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は8万5千人（対前年比+6.9%）です。そのうち所得金額がある方（有所得人員）は5万7千人（同+6.7%）で、その所得金額は9,846億円（同+11.1%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

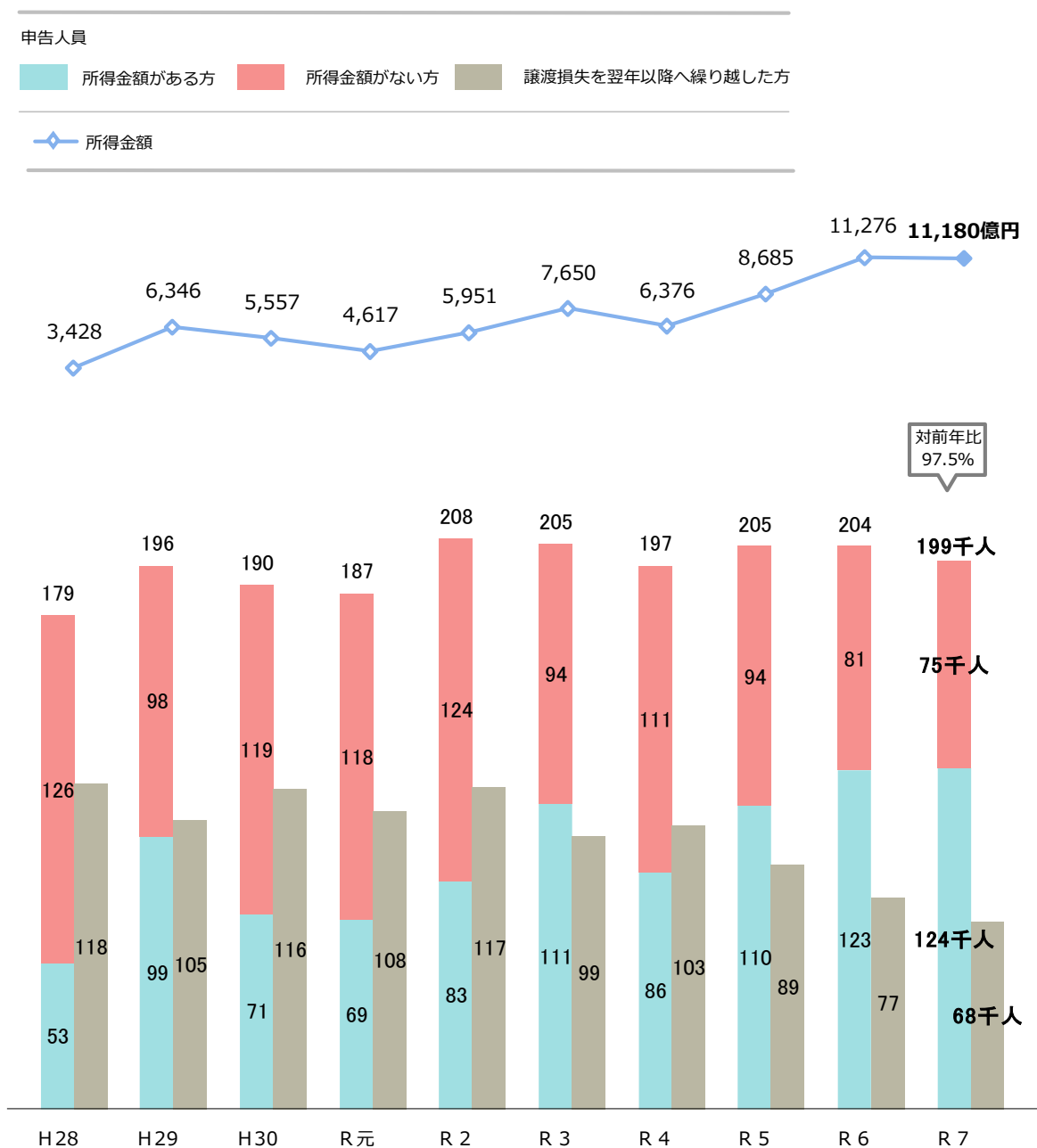
### 《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



## 株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は19万9千人（対前年比▲2.5%）です。そのうち所得金額がある方（有所得人員）は12万4千人（同+0.5%）で、その所得金額は1兆1,180億円（同▲0.9%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び所得金額は減少した一方で、有所得人員は増加しました。

### 《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》

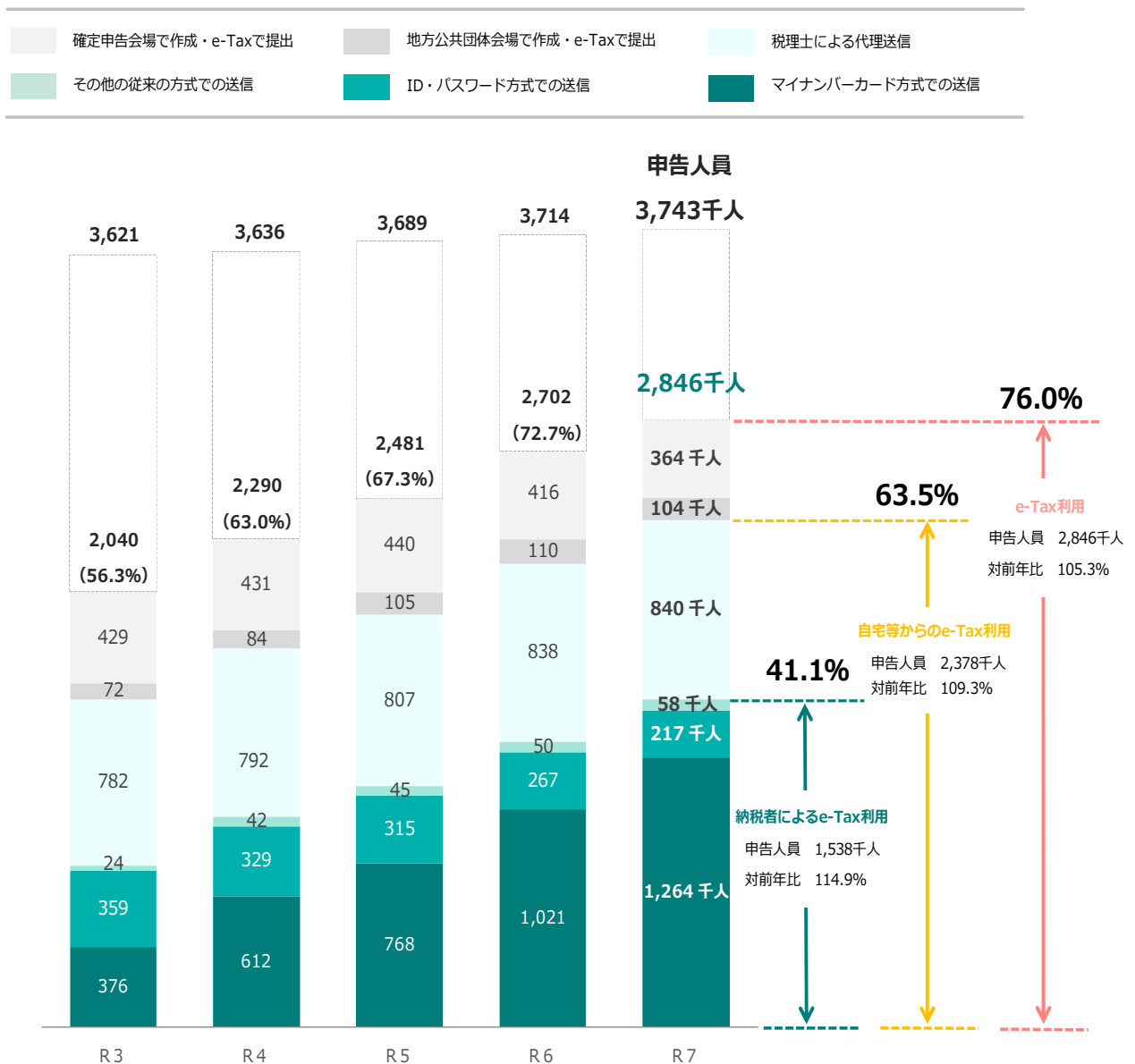


# e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

- e-Tax 利用割合は 76%となり、申告人員の8割目前に

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 284 万 6 千人（対前年比+5.3%）と、前年分から 14 万 4 千人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 374 万 3 千人のうち、76.0%が e-Tax で申告しており、約 4 人に 3 人が e-Tax を利用しています。



(注) ( ) 内の数値は申告人員全体に占める e-Tax で申告した割合を示しています。  
 5.参考資料の(表7)参照。

## 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2）

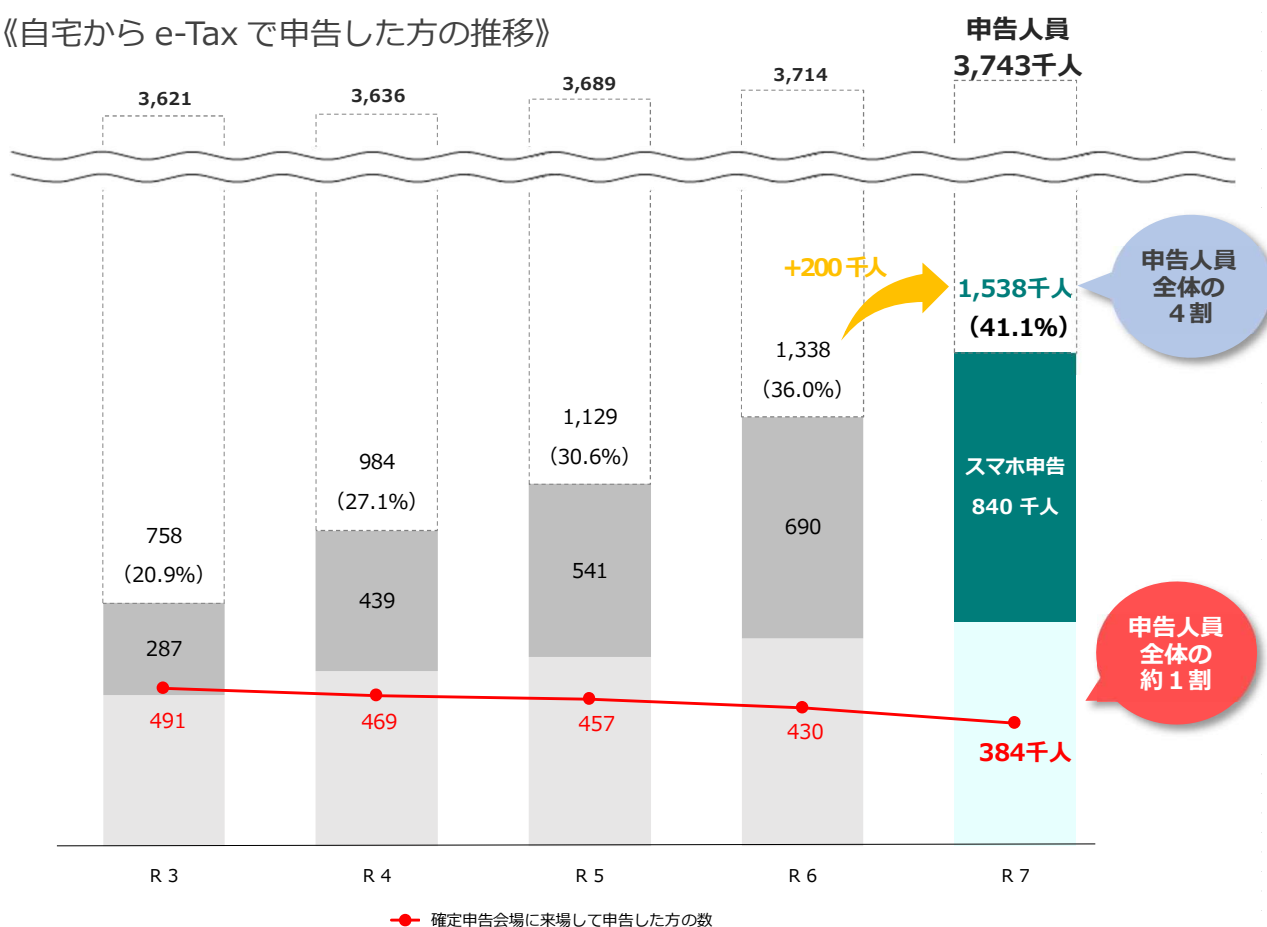
- 申告人員全体の4割が、申告者本人による自宅からの e-Tax 申告
- そのうち、半数以上がスマホを利用しており、身近なデバイスを利用した申告が拡大
- 確定申告会場に来場して申告された方は**全体の約1割**と年々減少

納税者のうち、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は 153 万 8 千人（対前年比+14.9%）と、前年分から 20 万人増加し、所得税等の確定申告書の申告人員 374 万 3 千人のうち、4 割（41.1%）が自宅から e-Tax で申告しています。

また、自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は 84 万人（同+21.7%）で、前年分から 15 万人増加し、自宅から e-Tax で申告した方の半数以上を占めています。

他方、確定申告会場において申告した方は、38 万 4 千人（同▲10.7%）と申告人員全体の約 1 割となっています。

《自宅から e-Tax で申告した方の推移》



(注) ( ) 内の数値は申告人員全体に占める納税者ご自身の自宅から e-Tax で申告した割合を示しています。  
5.参考資料の(表7)及び(表7)の(参考1)参照。

## マイナポータル連携の推進（トピックス3）

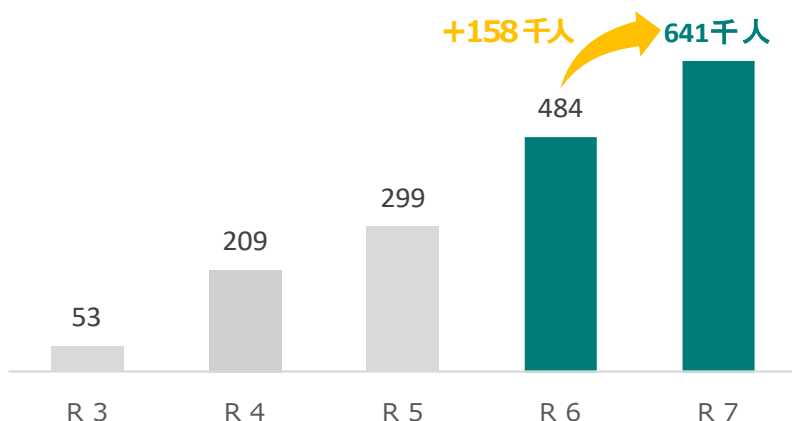
- 確定申告書の自動入力可能なマイナポータル連携の利用者は、**641千人まで拡大**

確定申告に必要なデータ（給与や年金の収入金額、医療費の支払額など）をマイナポータル経由で一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（マイナポータル連携）の利用者は64万1千人（対前年比+32.6%）と、前年分から15万8千人増加しました。

また、マイナポータル連携の前提となるマイナンバーカード方式の利用者数は143万5千人と前年から31万2千人増加し、ID・パスワード方式の利用者の約5倍となっています。

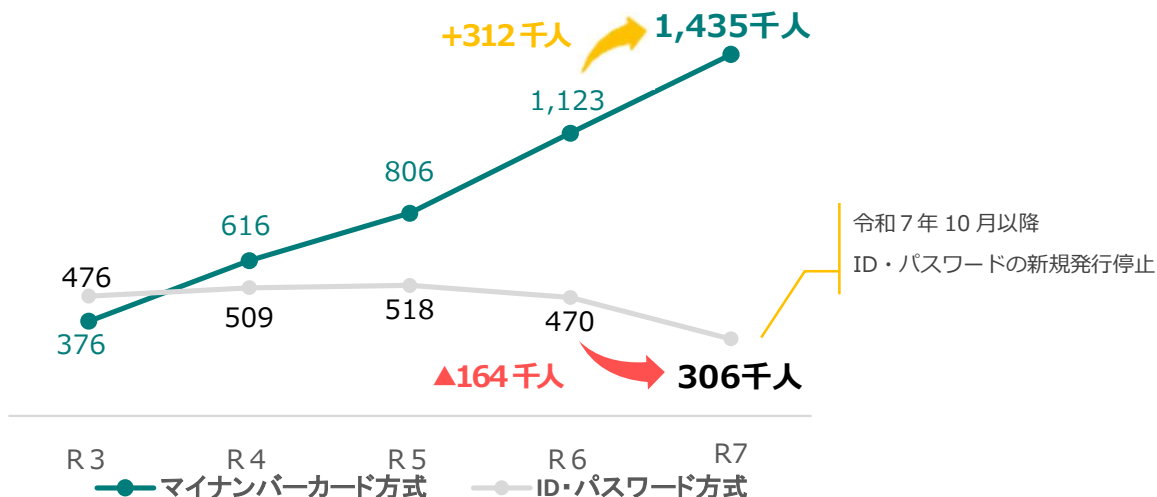
今後、マイナポータル連携の更なる利用の拡大に向けて、利便性の積極的な広報や機能改善を進めてまいります。

《マイナポータル連携を利用して収入や控除等の情報を取得した方の推移》



（注） 5.参考資料の（表7）の（参考2）参照。

《マイナンバーカード方式利用者数とID・パスワード方式利用者数の推移》



（注） 5.参考資料の（表7）参照。

### 3. 個人事業者の消費税の申告状況

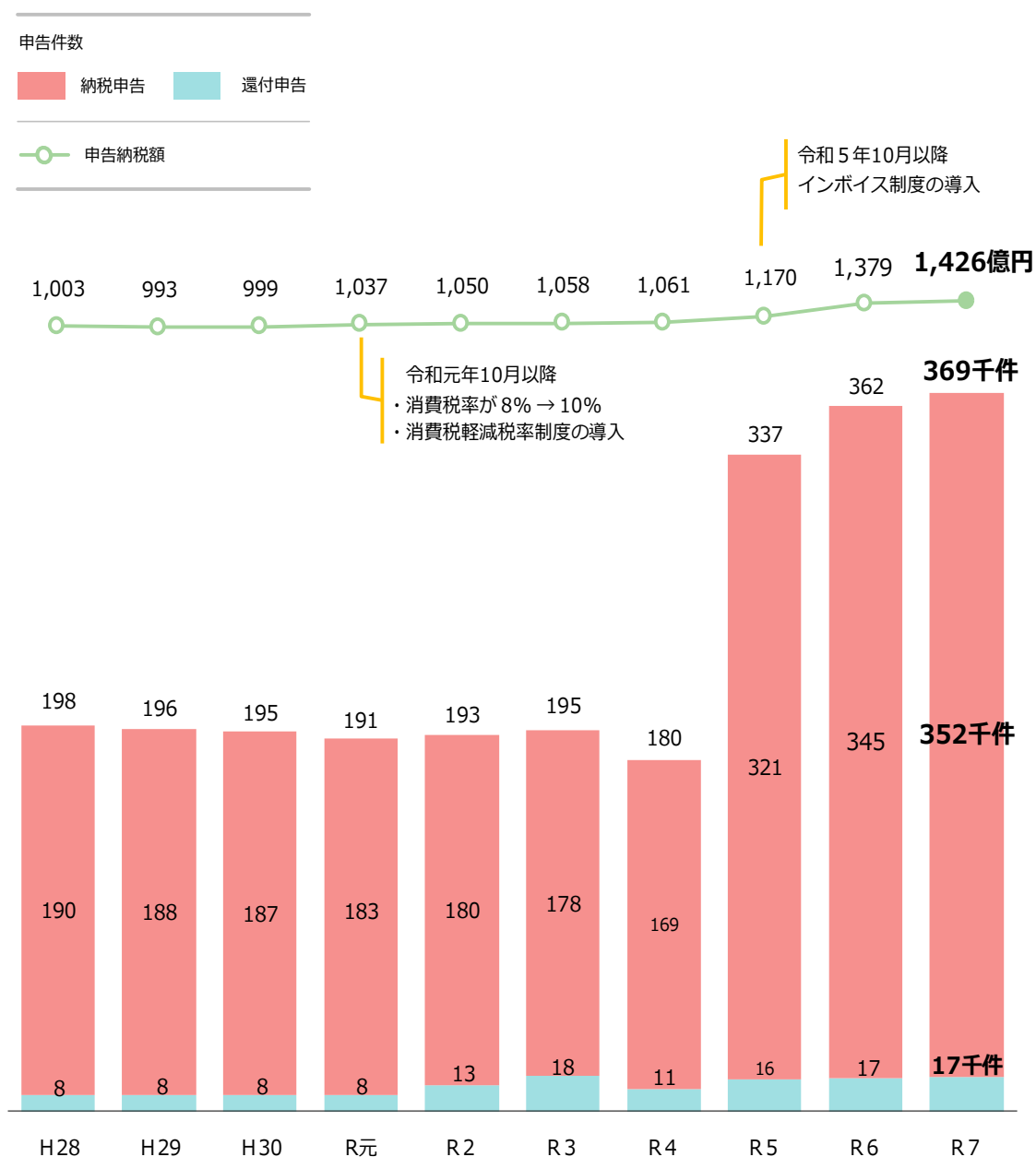
－申告件数は36万9千件と、前年より増加－

#### 個人事業者の消費税の申告件数

令和7年分の個人事業者の消費税の確定申告においては、申告件数は36万9千件（対前年比+1.9%）と、前年分から7千件増加し、インボイス制度導入以降、年々増加傾向にあります。

また、申告納税額についても、1,426億円（同+3.4%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》



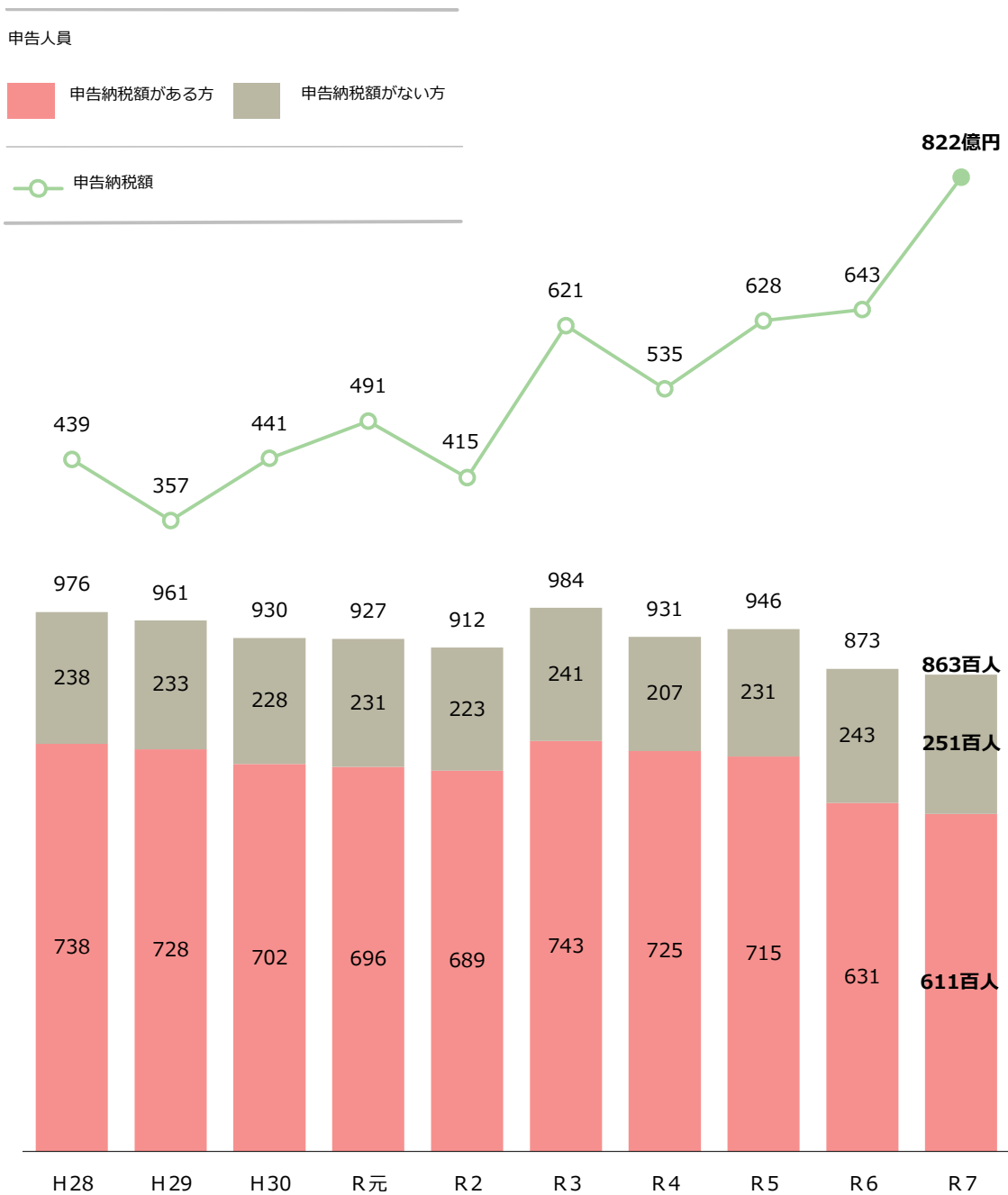
## 4. 贈与税の申告状況

－申告人員は8万6千3百人と、前年より減少－

### 贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は8万6千3百人（対前年比▲1.2%）です。そのうち申告納税額がある方（納税人員）は6万1千1百人（同▲3.0%）で、その申告納税額は822億円（同+28.0%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び納税人員は減少した一方で、申告納税額は増加しました。

《贈与税の申告状況の推移》



## 贈与税の課税方法別の申告状況

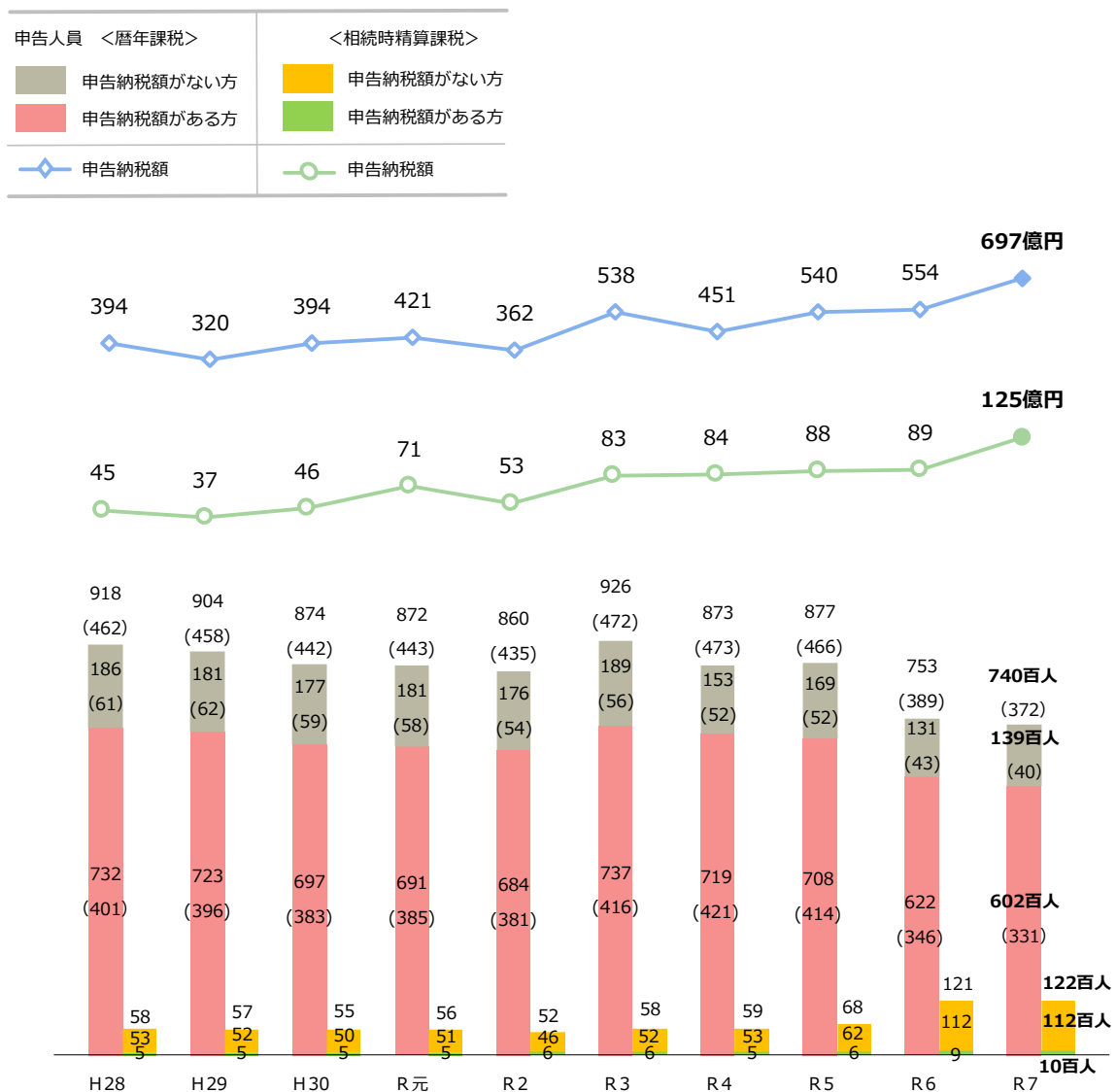
### ● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は7万4千人（対前年比▲1.7%）で、その申告納税額は697億円（同+25.8%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少した一方で、申告納税額は増加しました。

### ● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は1万2千2百人（同+1.5%）で、その申告納税額は125億円（同+41.5%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



- (注) 1 ( ) 内の数値は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。  
 2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

## 5. 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額 がある方	(+1.3) 千人 962	(▲1.8) 千人 944	(+2.5) 千人 968	(▲24.1) 千人 735	(+21.5) 千人 893
還付申告	(+2.2) 2,135	(+0.2) 2,140	(+1.7) 2,176	(▲0.6) 2,164	(▲0.1) 2,162
申告納税額 がない方	(▲0.3) 524	(+5.2) 552	(▲1.3) 545	(+49.8) 816	(▲15.6) 688
合計	(+1.6) 3,621	(+0.4) 3,636	(+1.5) 3,689	(+0.7) 3,714	(+0.8) 3,743

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率(%)である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(+1.3) 千人 962	(▲1.8) 千人 944	(+2.5) 千人 968	(▲24.1) 千人 735	(+21.5) 千人 893
所得金額	(+10.2) 億円 68,921	(▲2.2) 億円 67,409	(+7.0) 億円 72,129	(+0.3) 億円 72,314	(+8.8) 億円 78,694
申告納税額	(+24.8) 億円 5,776	(▲8.0) 億円 5,315	(+9.2) 億円 5,806	(+4.7) 億円 6,080	(+8.0) 億円 6,564

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率(%)である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告 人 員				増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ		
合計	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%	
	3,743	893	2,162	688	+0.8	+21.5	▲0.1	▲15.6	
所得 区 分 別 内 訳	事業所得者	(17.0) 638	(24.8) 222	(6.4) 139	(40.2) 277	+0.6	+31.9	±0.0	▲15.2
	その他所得者	(83.0) 3,106	(75.2) 671	(93.6) 2,023	(59.8) 411	+0.8	+18.4	▲0.1	▲15.9
	不動産所得者	(5.6) 210	(14.0) 125	(1.0) 22	(9.2) 64	▲0.9	+10.8	▲12.7	▲14.7
	給与所得者	(49.5) 1,851	(43.8) 391	(61.6) 1,331	(18.7) 129	+2.5	+15.3	+7.1	▲42.5
	雑所得者	(24.1) 903	(10.6) 94	(27.7) 600	(30.4) 209	▲2.2	+62.7	▲12.4	+15.8
	上記以外	(3.8) 141	(6.8) 61	(3.2) 70	(1.4) 10	+1.4	+6.4	▲2.3	▲0.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比、%)である。

3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方			所得金額		税額			
				納税	還付	納税	還付				
合計	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	
	169,332	78,694	84,512	6,564	2,455	+4.3	+8.8	+5.4	+8.0	+4.7	
所得 区 分 別 内 訳	事業所得者	(10.6) 17,962	(15.8) 12,418	(4.2) 3,579	(18.6) 1,220	(20.8) 511	+4.3	+17.0	▲0.6	+12.7	+1.9
	その他所得者	(89.4) 151,370	(84.2) 66,276	(95.8) 80,933	(81.4) 5,344	(79.2) 1,944	+4.3	+7.4	+5.7	+6.9	+5.5
	不動産所得者	(5.3) 8,985	(10.3) 8,099	(0.4) 380	(13.8) 903	(0.9) 23	▲0.5	+3.8	▲23.8	+0.4	+1.3
	給与所得者	(61.0) 103,215	(41.2) 32,388	(80.8) 68,327	(16.6) 1,093	(57.4) 1,410	+5.6	+7.1	+9.5	+3.3	+11.2
	雑所得者	(8.2) 13,918	(4.6) 3,594	(10.9) 9,252	(4.0) 263	(12.0) 295	▲0.9	+46.1	▲13.6	+32.8	▲9.7
	上記以外	(14.9) 25,253	(28.2) 22,195	(3.5) 2,974	(47.0) 3,086	(8.8) 217	+3.8	+4.7	+1.0	+8.6	▲4.2

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比、%)である。

3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り
土 地 等	千人	千人	億 円	万 円	千 人	千 人	億 円	万 円	%	%	%	%
	80	53	8,864	1,662	85	57	9,846	1,730	+6.9	+6.7	+11.1	+4.1

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率						
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り			
株 式 等	千人	千人	億 円	万 円	千 人	千 人	億 円	万 円	%	%	%	%			
	77	204	123	11,276	918	68	199	124	11,180	905	▲11.3	▲2.5	+0.5	▲0.9	▲1.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率		
	申告 件数	税 額	1 件 当 た り	申 告 件 数	税 額	1 件 当 た り	件 数	税 額	1 件 当 た り		
納税申告	(95.4) 千件	外389 億円	万円	(95.3) 千件	外402 億円	万円	%	%	%		
	345	1,379	40	352	1,426	41	+1.9	+3.4	+1.5		
還付申告	(4.6)	外24		(4.7)	外25						
	17	86	51	17	88	51	+2.1	+2.1	±0.0		
合計											
	362	-	-	369	-	-	+1.9	-	-		

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比、%)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員
インボイス発行事業者	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	382	330	132	396	335	131

(注)1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末時点の登録状況に基づき集計したもの。

なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。

2 申告人員は、翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり
暦年課税	百人	百人	億円	万円	百人	百人	億円	万円	%	%	%	%
	753	622	554	89	740	602	697	116	▲1.7	▲3.3	+25.8	+30.1
特例税率	389	346	/		372	331	/		▲4.4	▲4.2	/	
一般税率	364	276			369	270			+1.3	▲2.1		
相続時精算課税	121	9	89	1,020	122	10	125	1,274	+1.5	+13.2	+41.5	+24.9
合計	873	631	643	102	863	611	822	135	▲1.2	▲3.0	+28.0	+32.0

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。  
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告 人	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
百人	億円	億円	百人	億円	億円	%	%	%
65	503	465	80	617	580	+23.7	+22.8	+24.8

- (注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	千人 3,621	千人 3,636	千人 3,689	千人 3,714	千人 3,743
e-Tax利用人員	(56.3) 2,040	(63.0) 2,290	(67.3) 2,481	(72.7) 2,702	(76.0) 2,846
自宅等からのe-Tax	(42.5) 1,540	(48.8) 1,775	(52.5) 1,936	(58.6) 2,176	(63.5) 2,378
納税者による送信	(20.9) 758	(27.1) 984	(30.6) 1,129	(36.0) 1,338	(41.1) 1,538
マイナンバーカード方式での送信	(10.4) 376	(16.8) 612	(20.8) 768	(27.5) 1,021	(33.8) 1,264
ID・パスワード方式での送信	(9.9) 359	(9.0) 329	(8.5) 315	(7.2) 267	(5.8) 217
その他の従来の方式での送信	(0.7) 24	(1.2) 42	(1.2) 45	(1.3) 50	(1.5) 58
税理士による代理送信	(21.6) 782	(21.8) 792	(21.9) 807	(22.6) 838	(22.4) 840
確定申告会場からのe-Tax	(11.8) 429	(11.9) 431	(11.9) 440	(11.2) 416	(9.7) 364
マイナンバーカード方式での送信	(0.0) 1	(0.1) 4	(1.0) 37	(2.7) 102	(4.6) 172
ID・パスワード方式での送信	(3.2) 118	(5.0) 181	(5.5) 204	(5.5) 203	(2.4) 89
確定申告会場PCでの送信	(8.6) 311	(6.8) 247	(5.4) 199	(3.0) 111	(2.7) 103
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(2.0) 72	(2.3) 84	(2.8) 105	(3.0) 110	(2.8) 104
【参考】書面申告人員	(43.7) 1,581	(37.0) 1,345	(32.7) 1,208	(27.3) 1,013	(24.0) 898
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.7) 62	(1.0) 38	(0.5) 17	(0.4) 14	(0.5) 20

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比、%)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	千人 480	千人 689	千人 844	千人 1,039	千人 1,149
自宅からe-Taxで提出	287	439	541	690	840
マイナンバーカード方式での送信	145	300	409	589	763
ID・パスワード方式での送信	142	139	131	101	77

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
利用人員	千人 53	千人 209	千人 299	千人 484	千人 641

(注) 令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考3) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	千人 730	千人 937	千人 1,062	千人 1,260	千人 1,442
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	718	579	532	433	378

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	百人 984	百人 931	百人 946	百人 873	百人 863
e-Tax利用人員	(57.1) 561	(61.2) 570	(64.3) 608	(72.9) 637	(75.5) 651
自宅等からのe-Tax	(50.6) 498	(54.6) 509	(57.0) 539	(67.0) 585	(70.3) 607
確定申告会場からのe-Tax	(6.4) 63	(6.6) 61	(7.3) 69	(5.9) 51	(5.1) 44
【参考】書面申告人員	(42.9) 423	(38.8) 362	(35.7) 337	(27.1) 237	(24.5) 212
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.2) 12	(1.1) 10	(0.9) 8	(0.3) 3	(0.4) 3

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比、%)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	百人 80	百人 101	百人 129	百人 178	百人 205
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	233	187	180	132	114

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	千人 12	千人 5	千人 6	千人 11	千人 9
「その他の雑所得」の金額	億円 761	億円 88	億円 75	億円 255	億円 213

- (注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。  
3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表10) 寄附金控除等の適用状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	千人 1,153 756	千人 1,220 839	千人 1,370 912	千人 1,556 964	千人 1,594 1,010
寄附金控除 (税額控除)	19 107	19 112	19 111	21 114	19 103
合計	816	897	968	1,018	1,057

- (注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額(億円)の合計である。  
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表11) 雑損控除等の適用状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	百人 215 23	百人 172 22	百人 244 24	百人 273 27	百人 267 20
災害減免額 (税額控除)	5 13	4 11	3 12	10 16	6 10

- (注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額(千円)の合計である。

(表12) 医療費控除の適用状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	千人 1,228	千人 1,249	千人 1,298	千人 1,317	千人 1,345
セルフメディケーション 税制による特例	4	6	8	8	8

- (注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。